

プロ人材採用で 「攻めの経営」へ

経営課題が解決できず、
「攻めの経営」への道を
諦めていませんか？

今の経営でも
やっていけるが、
5年後、10年後を考えて
今のうちに手を打って
おきたい

将来は子供に商売を
引き継がせるつもりだが、
自分の代のうちに、もう一度
成長軌道に乗せたい

既存製品を超える
新製品を
打ち出したい！

自社の技術に
自信はある。
域外や海外への
展開に向けて、
今こそ勝負したい！

宮城県プロフェッショナル人材戦略拠点より

プロフェッショナル人材戦略拠点は、
経営者の皆様が必要とする経営課題を解決する人材の採用を
各種関係機関等と連携しサポートいたします。
採用後も経営者様、人材双方に対してフォローアップを行い、
プロフェッショナル人材が
活躍できるよう支援してまいります。

まずは、プロフェッショナル人材戦略拠点にご相談ください

一般社団法人みやぎ工業会
宮城県プロフェッショナル人材戦略拠点

〒981-3206 仙台市泉区明通2丁目2番地 宮城県産業技術総合センター2F
TEL.022-341-6033 FAX.022-772-0528 URL.<https://miyagi-projinzai.jp>

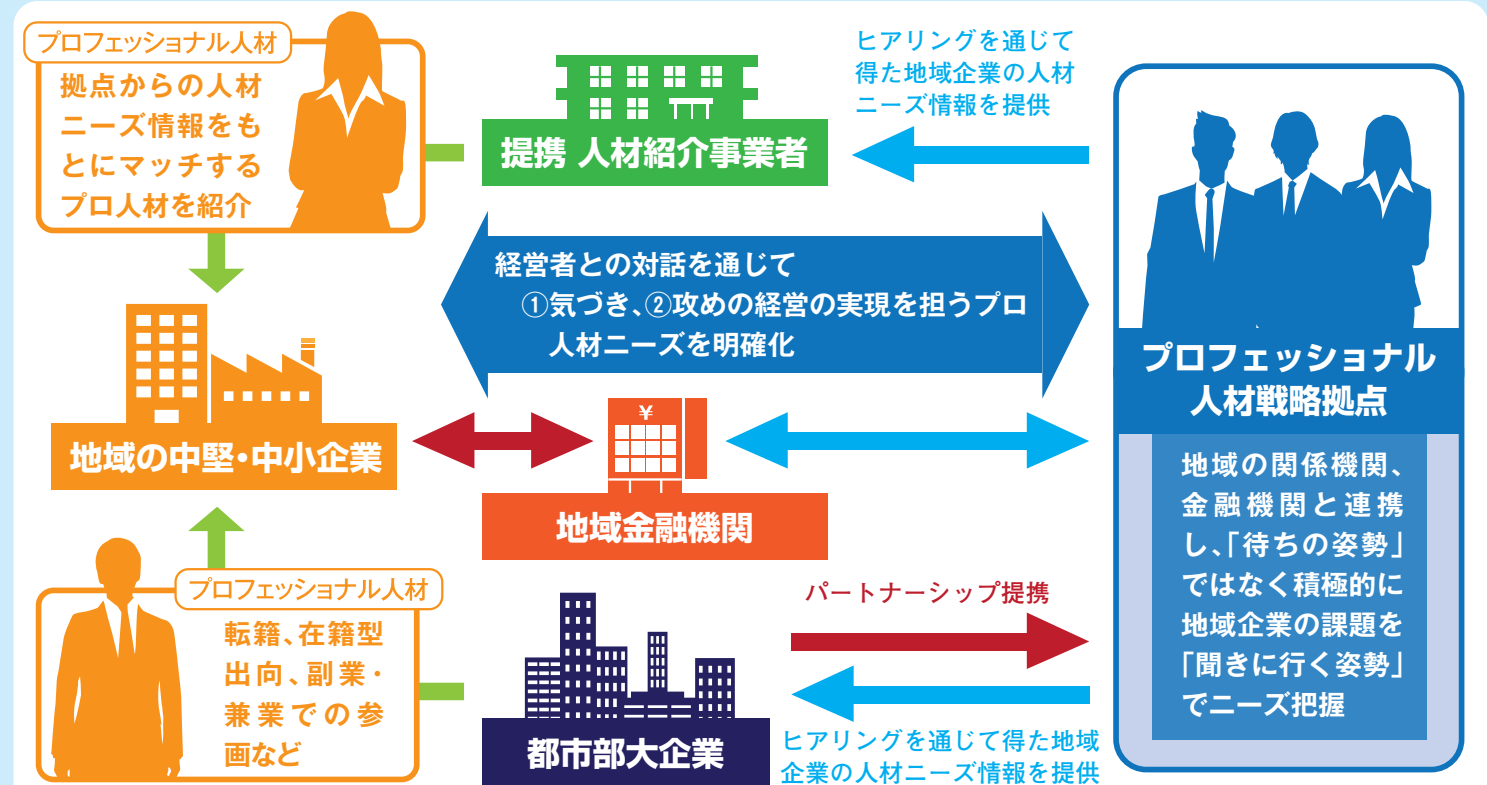


宮城県プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業は、一般社団法人みやぎ工業会が宮城県より受託し、運営しています。

宮城県プロフェッショナル人材戦略拠点

プロフェッショナル人材事業とは？

本事業では、宮城県にプロフェッショナル人材戦略拠点を設置し、地域の関係機関等と連携しながら、地域企業の「攻めの経営」への転換を後押しするとともに、それを実践していくプロフェッショナル人材の活用について、経営者様の意欲を喚起し、民間人材ビジネス事業者等を通じてマッチングの実現をサポートします。



プロフェッショナル人材獲得までの流れ

-
- 1** プロ拠点の担当者が、企業経営者との対話を通じて、経営課題や求人ニーズを明確化
- 2** プロ拠点経由で民間人材ビジネス事業者等に求人ニーズを提供
- 3** 民間人材ビジネス事業者等から、企業に対してプロ人材の候補者を紹介
- 4** 企業が、候補者の中からプロ人材を選考
- 5** 経営課題に資するプロ人材を獲得

費用について

経営課題や求人ニーズの明確化等、プロ拠点の活用においては、一切、費用は掛かりません。但し、民間人材ビジネス事業者を活用して人材を採用した際、その成約に基づく紹介手数料や利用料について、当該事業者への支払いが発生する場合があります。

プロフェッショナル人材とは？

新たな商品・サービスの開発、その販路の開拓や、個々のサービスの生産性向上などの取組を通じて、

企業の成長戦略を具現化していく人材

例えば...

- 1 経営人材・経営サポート人材**
経営者を支える右腕として企業マネジメントに携わる人材(将来の経営幹部候補も含む)
 - 2 新事業立ち上げ・販路開拓人材**
新規事業や海外現地事業の立ち上げなど、企業にとって新たな事業分野に取り組める人材
 - 3 生産性向上人材**
開発や生産等の現場で新たな価値(新たな製品開発、生産工程の見直し等)を生み出すことのできる人材

事業の特徴

① 民間人材ビジネス事業者を介した人材マッチング

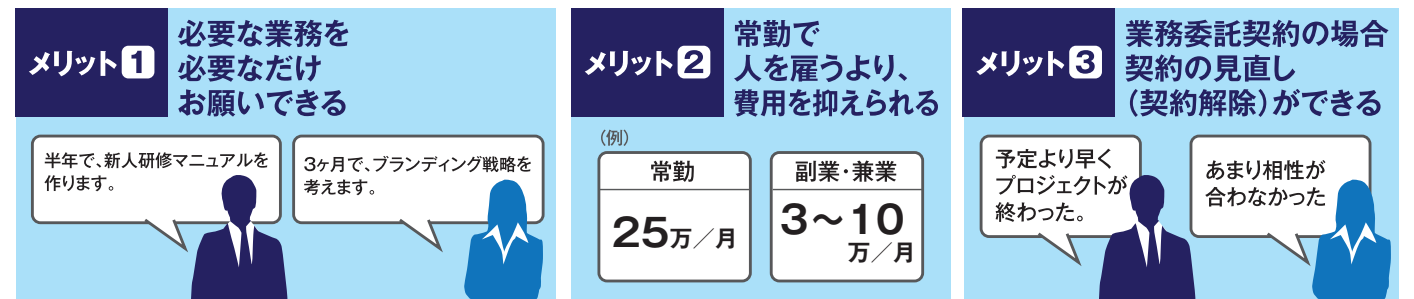
各道府県に拠点を設置し、地域企業の「攻めの経営」への転身を後押ししてくれる人材(＝プロ人材)を、民間人材ビジネス事業者を介して、マッチングします。なお、常勤雇用のみならず、副業・兼業人材のマッチングを行うことも可能ですので、常勤雇用では確保が難しい高いスキルを持った人材が確保できる場合もあります。



副業・兼業人材とは？

副業・兼業人材は、大企業等で本業を持ちながら、業務委託契約を結ぶ等して、貴社の仕事に従事し、経営課題解決等の手助けをしてくれます。また、マッチング方法は、一般的な人材紹介と同様に、企業と副業・兼業人材の仲介サポートを行う「エージェンツ型」と、インターネット・SNS等を用いて、直接、企業と副業・兼業人材を繋げる「プラットフォーム型」の2つに大別されます。

副業・兼業人材を活用する際のメリット

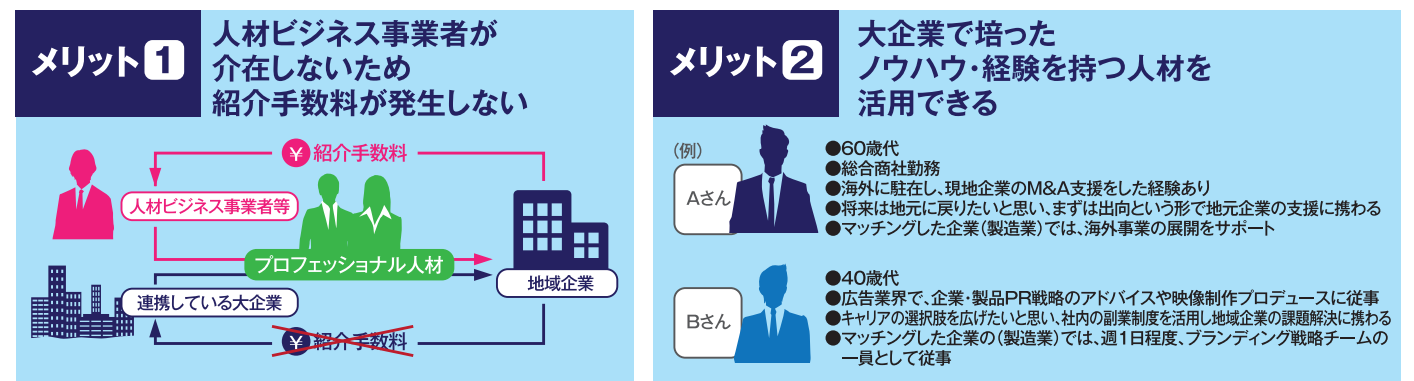


② 都市部大企業による人材交流

都市部大企業に在籍する人材が、出向・研修、あるいは、副業・兼業の形で、貴社の仕事に従事し、経営課題解決等の手助けをしてくれます。このスキームを活用する場合は、民間人材ビジネス事業者が介在しないため、紹介手数料は一切発生しません。なお、当該人材に充てられる人件費や、交通費等の諸経費は、送出元の大企業と協議の上、決定することになります。



都市部大企業による人材交流を行う際のメリット



連携している都市部大企業については、内閣府プロフェッショナル人材ポータルサイト内「パートナーシップ企業」をご参照ください